



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	88,664	7.7	9,020	△11.3	9,590	△12.3	14,016	153.2
26年2月期第1四半期	82,328	0.6	10,169	△6.9	10,939	△1.4	5,534	14.2

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 13,513百万円 (70.1%) 26年2月期第1四半期 7,943百万円 (19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	147.66	—
26年2月期第1四半期	58.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	676,864	273,302	38.8	2,767.18
26年2月期	588,136	265,458	43.4	2,686.37

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 262,676百万円 26年2月期 255,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	51.00	—	51.00	102.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	53.00	—	53.00	106.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,200	9.2	26,200	2.9	27,100	△1.5	22,800	62.1	240.19
通期	386,300	11.8	46,000	6.2	48,000	1.4	25,500	12.8	268.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期1Q	97,683,133株	26年2月期	97,683,133株
27年2月期1Q	2,757,398株	26年2月期	2,756,716株
27年2月期1Q	94,926,021株	26年2月期1Q	94,928,396株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～同年5月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う3月の駆け込み需要により、耐久財を中心とする実質消費支出が一時的に増加したものの、4月以降は、増税後の実質所得減少に対する懸念から、消費マインドは低下傾向にあり、小売業界におきましては依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、平成26年度は、「本気で勝ちに行く挑戦者 ファミリーマート」を掲げ、当社の将来収益に大きく貢献する新店への積極投資や売場再構築のための既存店への什器投資による“店舗与件の優位性”、商品の質を高めるとともに品揃えを拡充する“優れた商品”、店舗運営の基本である“SQC（サービス・クオリティ・クリンネス）”の3つに注力しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は10,703店（国内エリアフランチャイザー4社計778店を含む）となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,266店となり、国内外合わせた全店舗数は15,969店となりました。なお、海外事業の再編に伴い、韓国ではパートナー企業との提携関係を解消し、保有する全株式の売却による特別利益を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は886億6千4百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は90億2千万円（同11.3%減）、経常利益は95億9千万円（同12.3%減）、四半期純利益は140億1千6百万円（同153.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、駅ナカ売店などニューマーケットへの出店を加速したほか、ドラッグストア・調剤薬局やスーパーマーケットなど幅広い業態との出店を推進しました。平成26年4月には、株式会社第一興商と包括提携契約を締結し、コンビニエンスストアの利便性とカラオケボックスのエンターテインメント性を一体化した「ファミリーマート+カラオケDAM蒲田南口駅前店」を開店、また、同年5月には、全国農業協同組合連合会と包括提携契約を締結し、JAグループの食品スーパーマーケットであるAコープと「ファミリーマート+Aコープいよ店」を開店するなど、第1四半期としては過去最高を更新する出店数を記録しました。

商品面では、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努め、より幅広い客層にご利用いただけるように、ワンランク上の本格メニュー「ファミマプレミアムシリーズ」やプライベートブランド「FamilyMart collection」のラインナップを拡充しております。また、重点カテゴリーであるFF（ファスト・フード）では、「FAMIMA CAFÉ」からブレンドコーヒーとアイスコーヒーのSサイズを税込100円で販売したことなどが奏功し、同カテゴリーの日商は好調に推移しております。

運営面では、引き続き「機能数マネジメント」に基づいた売場作りを推進して、集客と売上の向上に取り組んでおります。また、一般的な接客サービスにとどまらず、対面販売を生かし、お客さま一人一人とのつながりを大切に「高質接客」でクオリティにおける業界No.1を実現するため、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。

プロモーション面では、「2014 FIFAワールドカップブラジル」の開催に合わせて、サッカー日本代表のサポーティングカンパニーとして、平成26年5月から「夢を力に2014!!がんばれ!サッカー日本代表応援キャンペーン」を展開したほか、全国約10万人を超えるストアスタッフがレプリカユニフォームを着用し、全店を挙げて日本代表を応援しております。さらに、「WE ARE SUPPORTERSプロジェクト」の一環として、3万人を超えるサポーターの応援写真9,390枚を使ったオリジナル動画を作成し、「オンライン・モンタージュ」としてギネス世界記録に認定されるなど、話題性の高いコンテンツを提供いたしました。

サービス面では、株式会社ジェーシービーとの間で、平成26年6月からポストペイ型電子マネー「QUICKPAY（クイックペイ）」を導入することで合意し、「iD」「楽天Edy」などの各種電子マネーを含め、決済サービスは合計12種類に拡大しております。さらに、株式会社ゆうちょ銀行との間で、首都圏、関西圏のファミリーマート店舗約500店に「ゆうちょATM」を設置することで合意するなど、利便性のさらなる向上に努めております。

国内のその他の事業におきましては、清涼飲料水を製造・販売する株式会社クリアウォーター津南では、“軟水”の「FamilyMart collection 津南の天然水」を平成26年5月に発売いたしました。株式会社クリーン・アクア・ピバレッジの“硬水”「FamilyMart collection 霧島の天然水」と合わせ、2つの異なる水質のミネラルウォーターの展開により、売場の充実を図っております。また、株式会社EVENTIFYでは、平成26年4月から吉本興業株式会社主催の公演を取り扱う日本最大級のお笑いチケットサイト「チケットよしもと」の発券サービスを全国で開始しております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は783億4百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（四半期純利益）は37億2百万円（同21.6%減）となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イトインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、FFや「FamilyMart collection」などの商品開発を推進することで、収益力の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、同国国内におけるデモ等情勢不安により、売上の減少が都市部などで生じました。このような状況の中で、客数改善を第一としたSQCを中心とする現場運営力の向上、現地のパートナー企業であるタイの小売最大手Central Retail Corporation Limitedとのシナジーによる原材料調達や商品開発の強化などに継続的に取り組んでおります。また、プーケット、サムイなど、高日商が見込める南部観光地への出店を伸長させております。

中国では、積極的な出店による店舗数の拡大や、弁当・総菜などの中食商品の好調な推移などにより売上高が伸びました。さらに、直営方式からFC方式への転換を推し進めた結果、収益性は大幅に改善しております。開発面では、各地域の収益基盤の確立状況を見据えながら出店を加速し、新たな進出都市として、上海、広州など既存地域の周辺都市のほか、北京など華北地域についても出店を計画しております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は103億5千9百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益（四半期純利益）は韓国株式売却等により、103億1千4百万円（同1,167.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ887億2千7百万円増加し6,768億6千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金や有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ808億8千2百万円増加し4,035億6千1百万円となりました。これは主として、当第1四半期末が金融機関休業日であったことに伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78億4千4百万円増加し2,733億2百万円となりました。これは主として、持分法適用関連会社であったBGFretail Co., Ltd.の全株式を売却したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月16日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が124百万円減少、利益剰余金が700百万円減少し、合計で純資産の額が824百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、前第1四半期連結累計期間の連結包括利益計算書及び前連結会計年度の連結貸借対照表において一部の在外会社に係る未認識数理計算上の差異等については「在外会社の退職給付債務調整額」と表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に係る調整額」並びに「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,612	128,838
加盟店貸勘定	19,325	21,954
有価証券	20,398	68,596
商品	9,752	9,319
未収入金	36,840	42,133
その他	40,586	39,136
貸倒引当金	△270	△169
流動資産合計	222,245	309,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,952	53,575
工具、器具及び備品(純額)	68,940	72,731
土地	17,047	16,800
その他(純額)	8,290	10,757
有形固定資産合計	147,230	153,865
無形固定資産		
のれん	8,622	8,277
その他	14,522	13,818
無形固定資産合計	23,145	22,096
投資その他の資産		
投資有価証券	41,618	32,001
敷金及び保証金	135,884	137,754
その他	20,593	23,875
貸倒引当金	△2,580	△2,538
投資その他の資産合計	195,515	191,092
固定資産合計	365,890	367,054
資産合計	588,136	676,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,919	147,183
加盟店借勘定	5,602	5,528
未払金	23,974	23,435
未払法人税等	8,409	11,241
預り金	85,386	94,350
その他	23,743	25,601
流動負債合計	233,035	307,340
固定負債		
リース債務	50,771	54,408
退職給付引当金	9,309	—
退職給付に係る負債	—	10,489
資産除去債務	14,494	14,729
長期預り敷金保証金	11,426	11,218
その他	3,641	5,373
固定負債合計	89,643	96,220
負債合計	322,678	403,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	226,224	234,699
自己株式	△8,762	△8,765
株主資本合計	251,509	259,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	3,278
為替換算調整勘定	1,693	△204
退職給付に係る調整累計額	△418	△379
その他の包括利益累計額合計	3,497	2,693
少数株主持分	10,450	10,626
純資産合計	265,458	273,302
負債純資産合計	588,136	676,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	51,451	56,181
その他の営業収入	8,044	8,984
営業収入合計	59,495	65,166
売上高	22,833	23,497
営業総収入合計	82,328	88,664
売上原価	15,224	15,663
営業総利益	67,104	73,001
販売費及び一般管理費	56,934	63,980
営業利益	10,169	9,020
営業外収益		
受取利息	392	442
受取配当金	51	46
持分法による投資利益	265	194
その他	314	217
営業外収益合計	1,025	901
営業外費用		
支払利息	241	288
その他	14	42
営業外費用合計	255	331
経常利益	10,939	9,590
特別利益		
固定資産売却益	17	12
関係会社株式売却益	670	15,368
特別利益合計	688	15,380
特別損失		
固定資産除却損	448	482
減損損失	714	1,419
賃貸借契約解約損	322	352
その他	257	51
特別損失合計	1,743	2,306
税金等調整前四半期純利益	9,884	22,664
法人税、住民税及び事業税	4,173	12,755
法人税等調整額	△112	△4,484
法人税等合計	4,061	8,271
少数株主損益調整前四半期純利益	5,823	14,393
少数株主利益	288	376
四半期純利益	5,534	14,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,823	14,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	1,206
為替換算調整勘定	721	△791
退職給付に係る調整額	△15	80
持分法適用会社に対する持分相当額	513	△1,374
その他の包括利益合計	2,119	△879
四半期包括利益	7,943	13,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,253	13,338
少数株主に係る四半期包括利益	689	175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	73,038	9,290	82,328	—	82,328
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,038	9,290	82,328	—	82,328
セグメント利益	4,720	814	5,534	—	5,534

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	78,304	10,359	88,664	—	88,664
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	78,304	10,359	88,664	—	88,664
セグメント利益	3,702	10,314	14,016	—	14,016

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。